

令和4年度

主要施策の成果に関する説明書

令和5年度滋賀県議会定例会
令和5年9月定例会議提出

[総務部門]

滋 賀 県 の 施 策 の 分 野

- I 人 自分らしい未来を描ける生き方
- II 経 済 未来を拓く 新たな価値を生み出す産業
- III 社 会 未来を支える 多様な社会基盤
- IV 環 境 未来につなげる 豊かな自然の恵み

目 次

	頁
I 人	69
II 経 済	該当なし
III 社 会	72
IV 環 境	該当なし

(注) 主要施策の成果に関する説明書の記載について

「成果の説明」の欄中

【感】とあるのは「新型コロナウイルス感染症」対応関連事業を示す。

I 人

自分らしい未来を描ける生き方

事 項 名	成 果 の 説 明																								
<p>1 私学教育の振興</p> <p>予 算 額 5,575,994,000 円</p> <p>決 算 額 5,553,825,102 円</p>	<p>1 事業実績</p> <p>(1) 私学経営安定事業 3,483,656,000円</p> <p>ア 私立学校振興補助金 幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校を設置する学校法人に対して、人件費等の経常的経費の助成を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般補助（加算を含む）16法人 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>高等学校（全日制・定時制）</td> <td>10校</td> <td>2,707,110,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>高等学校（通信制）</td> <td>2校</td> <td>38,223,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中等教育学校</td> <td>1校</td> <td>42,073,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>6校</td> <td>435,619,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小学校</td> <td>1校</td> <td>3,744,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>幼稚園</td> <td>7園</td> <td>178,007,000円</td> <td>計3,404,776,000円</td> </tr> </table> ・教育改革推進特別補助 20法人33校（園） 78,880,000円 <p>(2) 保護者負担軽減補助事業 1,968,092,102円</p> <p>ア 高等学校等就学支援金 私立高等学校等の授業料負担の軽減を図るため、年収の目安が 910万円未満の世帯を対象に、所得区分に応じて、国の就学支援金を交付した。 高等学校12校、中等教育学校（後期課程）1校、専修学校（高等課程）2校、各種学校（外国人学校）1校 支給人数：6,956人 支給額：1,701,507,871円</p> <p>イ 私立高等学校等特別修学補助金 私立高等学校等の授業料負担の軽減を図るため、国の就学支援金の支給額が低額に留まる年収の目安が 590万円から 910万円未満の世帯を対象に、県の特別修学補助金を上乘せして交付した。 支給人数：2,941人（うち家計急変分10人） 支給額：154,960,299円</p> <p>ウ 私立高等学校等奨学のための給付金 私立高等学校等の授業料以外の教育費を支援するため、年収の目安が 270万円未満の世帯を対象に、世帯状況に応じて、奨学のための給付金を支給した。 支給人数：970人（うち一部早期給付79人、家計急変分14人） 支給額：111,623,932円</p>	高等学校（全日制・定時制）	10校	2,707,110,000円		高等学校（通信制）	2校	38,223,000円		中等教育学校	1校	42,073,000円		中学校	6校	435,619,000円		小学校	1校	3,744,000円		幼稚園	7園	178,007,000円	計3,404,776,000円
高等学校（全日制・定時制）	10校	2,707,110,000円																							
高等学校（通信制）	2校	38,223,000円																							
中等教育学校	1校	42,073,000円																							
中学校	6校	435,619,000円																							
小学校	1校	3,744,000円																							
幼稚園	7園	178,007,000円	計3,404,776,000円																						

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>(3) 【感】教育条件充実向上事業 102,077,000円</p> <p>ア 私立幼稚園等特別支援教育事業費補助金 心身に障害を有する幼児の幼稚園等への就園を支援するため、対象幼児が在籍する私立幼稚園等に対して助成を行った。 対象人数：115人 支給額：90,160,000円</p> <p>イ 私立幼稚園教育支援体制整備費補助金 幼児教育の質の向上のため遊具等の整備、園務改善のためのICT化の促進のほか、新型コロナウイルス感染症対策に必要な保健衛生用品の購入等に要する経費に対して助成を行った。 遊具等整備2園、ICT化促進8園、感染症対策11園 支給額：11,917,000円</p> <p>2 施策成果</p> <p>(1) 私学経営安定事業 私立学校の経常的経費の助成を通じて、私立学校経営の安定と保護者の経済的負担の軽減が図られた。また、スクールカウンセラーやICT支援員の設置、預かり保育等の学校活動を支援し、新たな教育ニーズに対応した各校（園）の取組が促進された。</p> <p>(2) 保護者負担軽減補助事業 令和2年度から国の就学支援金により年収の目安が590万円未満の世帯では授業料実質無償化となる一方で、590万円から910万円未満の世帯への支給額が低額に留まったが、県の特別修学補助金を上乗せし、私立高等学校等の授業料負担の軽減を図ることで、私立を含めた学校選択の幅を広げることにつながった。</p> <p>(3) 【感】教育条件充実向上事業 私立幼稚園等における教育体制や設備等の整備、充実を図ることで、子どもを安心して育てることができる環境を整備することができた。</p> <p>3 今後の課題</p> <p>(1) 私学経営安定事業 私立学校の経常的経費の助成について、特色ある教育を実施する私立学校に対して重点配分をしているが、社会情勢の変化などを踏まえ、公立にはない魅力ある私立学校の教育を更に支援していく必要がある。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>(2) 保護者負担軽減補助事業 今後も私立高等学校等への生徒の修学を支援するため、中間所得世帯層を含め、引き続き授業料負担の軽減を図っていく必要がある。</p> <p>(3) 【感】教育条件充実向上事業 幼児教育の質の維持・向上、教職員の事務負担の軽減などを図るため、引き続き教育体制や設備等の整備、充実を支援していく必要がある。</p> <p>4 今後の課題への対応</p> <p>(1) 私学経営安定事業</p> <p>①令和5年度における対応 これまで、前年度の近畿平均の水準まで引き上げてきた補助単価について、令和5年度は同年度の近畿平均の推計額まで引き上げることとした。</p> <p>②次年度以降の対応 社会情勢の変化や保護者のニーズを踏まえ、魅力ある学校づくりにつながるよう、引き続き支援の充実や助成制度の見直しを検討していく。</p> <p>(2) 保護者負担軽減補助事業</p> <p>①令和5年度における対応 令和2年度からの私立高等学校等の授業料実質無償化など、現在の支援制度の十分な周知を図るとともに、適切な運用を行っていく。</p> <p>②次年度以降の対応 私立高等学校等への生徒の修学を支援するため、社会情勢の変化などを踏まえ、引き続き、必要な支援を図っていく。</p> <p>(3) 【感】教育条件充実向上事業</p> <p>①令和5年度における対応 幼児教育の質の向上のほか、感染症対策などに必要な経費に対して、引き続き助成を行う。</p> <p>②次年度以降の対応 社会情勢の変化などを踏まえ、引き続き支援の充実を図っていく。</p> <p style="text-align: right;">(私学・県立大学振興課)</p>

Ⅲ 社 会 未来を支える 多様な社会基盤	
事 項 名	成 果 の 説 明
1 高等教育機関における専門性の高い人材育成 予 算 額 3,148,375,000 円 決 算 額 3,146,297,496 円	1 事業実績 【感】 公立大学振興事業 3,146,297,496円 県立大学の運営に必要な経費として運営費交付金を交付し、地域に貢献できる人材の育成や研究、地域貢献活動について支援するとともに、施設更新計画に基づいて行う空調設備や受変電設備等の更新工事に要する経費に対して補助金を交付し、施設整備を支援した。 また、高等教育の修学支援新制度による授業料等の減免に要する経費に対して補助金を交付し、学生の学修環境の確保を支援するとともに、新型コロナウイルス感染症対策として、トイレ改修工事について支援したほか、授業環境の整備、保健衛生用品の購入等に要する経費に対して補助金を交付した。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 公立大学法人滋賀県立大学運営費交付金 2,807,443,000円 ・ 公立大学法人滋賀県立大学施設・設備整備費補助金 211,046,000円 ・ 公立大学法人滋賀県立大学授業料等減免補助金 126,019,600円 ・ 新型コロナウイルス感染症対策環境整備等補助金 1,788,896円 2 施策成果 第3期中期目標期間の5年目となる令和4年度においては、コロナ禍により大学の活動が制限される中、感染症拡大防止対策を講じながら大学運営を支援した。 また、平成30年4月に開講した大学院副専攻「ICT実践学座」では、ICTを駆使できる高度な数理・情報専門人材を育成している。コロナ禍により、令和3年度から2年間の履修期間を経て令和4年度末に修了した者は11人であったが、令和4年度以降の履修者数は持ち直しており、令和4年度から2年間の履修者は24人となった。 持続可能な地域コミュニティを支える人材の育成に向けては、学生主体の地域活動である「近江楽座」において、感染症予防のための指針に基づき、地域住民の理解を得た上での活動を行ったほか、「キャンパスSDGs2022」では、他大学の学生や幅広い年齢の参加者等が講演や交流会などを通して互いの取組や成果を発信し、意見交換するなど、SDGsにかかる普及啓発において成果が得られた。また、大学において、「CO ₂ ネットゼロ社会に向けた滋賀県立大学の取組計画」を策定した。 地域人の登録については、コロナ禍で、地域教育プログラムの柱である地域での教育活動が制限される中、オンライン活用等を進めたことから24人の登録があった。

事 項 名	成 果 の 説 明																								
	<p>令和4年度（2022年度）の目標とする指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平30（基準）</th> <th>令元</th> <th>令2</th> <th>令3</th> <th>令4</th> <th>目標値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I C T 関連副専攻修了者数</td> <td>—</td> <td>20人</td> <td>18人</td> <td>4人</td> <td>11人</td> <td>15人／年</td> <td>未達成</td> </tr> <tr> <td>地域人（※）の登録人数</td> <td>11人</td> <td>4人</td> <td>0人</td> <td>11人</td> <td>24人</td> <td>10人／年</td> <td>達成</td> </tr> </tbody> </table> <p>※地域活動を主体的に実践している者で、県立大学の地域教育プログラム履修者に対して指導および助言を行う者</p> <p>3 今後の課題 社会情勢の変化も踏まえつつ、引き続き、学生により良い学修環境を提供できるよう努めていく必要がある。また、県立大学がこれまでの教育研究の成果を活かしながら、地域に貢献する人材の育成や地域課題の解決に向けた研究を推進できるよう支援を行う必要がある。</p> <p>4 今後の課題への対応 ①令和5年度における対応 県立大学が行う授業料等の減免や感染症対策に対し、引き続き支援を行う。また、「I C T 実践学座」の運営や S D G s に関連した取組への支援、さらには施設の長寿命化にかかる更新や教育研究環境の整備などへの支援も行う。</p> <p>②次年度以降の対応 I C T 人材や地域コミュニティに貢献する人材の育成も含め、地域への貢献に向けて必要な取組に対し支援を行っていく。さらには、施設の長寿命化をはじめとした教育研究環境の整備にかかる支援に努める。 (私学・県立大学振興課)</p>		平30（基準）	令元	令2	令3	令4	目標値	達成状況	I C T 関連副専攻修了者数	—	20人	18人	4人	11人	15人／年	未達成	地域人（※）の登録人数	11人	4人	0人	11人	24人	10人／年	達成
	平30（基準）	令元	令2	令3	令4	目標値	達成状況																		
I C T 関連副専攻修了者数	—	20人	18人	4人	11人	15人／年	未達成																		
地域人（※）の登録人数	11人	4人	0人	11人	24人	10人／年	達成																		

事 項 名	成 果 の 説 明																				
<p>2 移住・交流の推進</p> <p>予 算 額 18,206,000 円</p> <p>決 算 額 16,488,637 円</p>	<p>1 事業実績</p> <p>移住・交流の推進 滋賀県への移住や交流の促進のため、県外への積極的な情報発信と、移住者の受入体制の充実を図るための取組を行った。</p> <p>ア 「しがI J U相談センター」の運営 イ 移住セミナー・相談会の開催（対面（県内）＋オンライン1回、オンライン4回、対面（大阪）2回） ウ ふるさと回帰フェアへの出展（対面1回） エ J O I Nフェアへの出展（対面1回） オ 滋賀ぐらし魅力体験発信事業の実施（24組31名が参加） カ “Connect-Shiga” 創出事業の実施（のべ160名が参加）</p> <p>2 施策成果</p> <p>都市からの移住・交流等をサポートする移住支援団体や滋賀県立大学、市町と連携し、滋賀移住・交流促進協議会を通じ、地域の魅力を県外へ情報発信する取組を展開することができた。</p> <p>令和4年度（2022年度）の目標とする指標</p> <table border="1" data-bbox="680 842 2047 906"> <thead> <tr> <th>移住施策に取り組む市町への県外からの移住件数</th> <th>平30(基準)</th> <th>令4(単年度)</th> <th>目標値(単年度)</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>117世帯</td> <td>643世帯</td> <td>200世帯</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※達成率は令和4年度における基準からの増加数(526)の、目標増加数(83)に対する割合</p> <p>令和4年度（2022年度）の目標とする指標</p> <table border="1" data-bbox="680 986 2047 1050"> <thead> <tr> <th>地域課題に対する先導的な取組モデルの形成数</th> <th>平30(基準)</th> <th>令4(累計)</th> <th>目標値(累計)</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>—</td> <td>11件</td> <td>9件</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 今後の課題</p> <p>これまで、市町や移住支援団体等と連携し、滋賀の暮らしの魅力を都市部へ発信して移住・交流の促進が図られるよう事業を進めてきたところであるが、新型コロナウイルスの影響を受けた地方への移住ニーズのさらなる高まりを受けて、テレワーク等による都市部での仕事を持ったままの移住や、デジタル技術の活用促進等、社会や人の意識の変化に即して対応していく必要がある。</p>	移住施策に取り組む市町への県外からの移住件数	平30(基準)	令4(単年度)	目標値(単年度)	達成率		117世帯	643世帯	200世帯	100%	地域課題に対する先導的な取組モデルの形成数	平30(基準)	令4(累計)	目標値(累計)	達成率		—	11件	9件	100%
移住施策に取り組む市町への県外からの移住件数	平30(基準)	令4(単年度)	目標値(単年度)	達成率																	
	117世帯	643世帯	200世帯	100%																	
地域課題に対する先導的な取組モデルの形成数	平30(基準)	令4(累計)	目標値(累計)	達成率																	
	—	11件	9件	100%																	

事 項 名	成 果 の 説 明
<p>3 個性を活かした活力ある地域づくりの推進</p> <p>予 算 額 429,590,000 円</p> <p>決 算 額 428,451,500 円</p>	<p>4 今後の課題への対応</p> <p>①令和5年度における対応 滋賀県、県内市町および民間企業・団体等が、デジタル技術を活用しながら多様な体験価値を提供することで、新たな関係人口の創出や移住の促進につなげるためのプロジェクト「かかわりファクトリー滋賀」（デジタルプラットフォームおよびデジタル地域コミュニティ通貨の運用）を開始している。</p> <p>②次年度以降の対応 引き続き滋賀への移住促進や関係人口の創出を進め、市町や移住支援団体等と十分連携を図り、事業目的の達成を図っていく。</p> <p style="text-align: right;">(市町振興課)</p> <p>1 事業実績 自治振興交付金 市町が地域の実情に応じて選択した事業（市町向け県単独補助金を交付金化した、48事業のメニュー）に対し、交付金を交付した。（選択事業 402,780,500円） また、人口減少社会における課題に対応するため市町が提案した「若者がとどまる」・「外から移り住む」・「子どもを育む」ことにつながる事業に対して交付金を交付した。（提案事業 25,671,000円）</p> <p>2 施策成果 市町の自主性・主体性を発揮した施策の展開を支援することができた。また、全ての市町において、提案事業を活用した事業が実施され、地域特性や課題に応じた、各市町のきめ細やかな施策に対して支援をすることができた。</p> <p>3 今後の課題 市町の地域特性や課題に応じた支援内容の検討を継続していく必要がある。</p> <p>4 今後の課題への対応</p> <p>①令和5年度における対応 引き続き、庁内関係各課と連携しながら適切に執行するとともに、市町の地域特性や課題に応じた支援内容を検討する。</p> <p>②次年度以降の対応 令和5年度の結果を踏まえ、庁内関係各課と連携しながら適切に執行する。</p> <p style="text-align: right;">(市町振興課)</p>